

答え合わせ・解説

問1	答え 1 法人税	日本の一般会計歳入において、所得税、消費税と並んで税収の大きな柱となっているのが法人税です。これは企業の所得（利益）に対して課される税金で、納税義務者と税金を実際に負担する者が同じ「直接税」に分類されます。国の予算を支える国税の一つとして、財政において重要な役割を果たしています。
問2	答え 1 景気の変動が税収に与える影響が小さく、安定している	所得税は個人の所得、法人税は企業の利益に課されるため、不景気で収入が減ると税収も大きく落ち込みます。一方、消費税は日々の買い物などの「消費」に対して広く課されるため、景気が悪くなっても税収が極端に減ることはありません。このように景気に左右されにくい性質を「税収の安定性」と呼びます。統計上も、消費税は増税による段階的な上昇を除けば、景気変動にかかわらずほぼ横ばいで推移しています。
問3	答え 1 あらかじめ個人が保険料を負担することで、リスクに対して相互に支え合う仕組みである点	社会保険は「医療・年金・介護・雇用・労働災害」の5つから成り、いずれも加入者が保険料を出し合うことで、いざという時に給付を受ける「共助」の仕組みをとっています。税金のみを財源とする「公助」とは、受益者自身が事前に負担を行っているかどうか大きな違いです。
問4	答え 1 公的扶助	日本国憲法第25条の生存権を具体化する制度として位置づけられています。生活が困窮した際に、国が責任を持って最低限の生活を支え、自立を促す役割を担います。他の3つの柱（社会保険、社会福祉、公衆衛生）とは、対象者や目的に明確な違いがあります。
問5	答え 1 感染症の予防や公害対策、食品の安全確保などを通じて国民の健康保持を図る「公衆衛生」の増進	憲法第25条第2項には「国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」と記されています。このうち公衆衛生は、感染症の拡大防止や予防接種の実施、ゴミ処理や上下水道の整備といった、集団としての健康や安全な生活環境を維持・向上させるための行政活動を指します。
問6	答え 1 減税を実施することで家計や企業の自由に使える資金を増やし、消費や生産を拡大させる	不景気の局面では、社会全体の需要が冷え込み、消費や生産が停滞します。政府は財政政策として減税を行うことで、家計が買い物に使えるお金（可処分所得）を増やしたり、企業が設備投資を行いやすくなりします。その結果、社会全体の消費や生産が活発になり、景気の回復が促されます。逆のケースである好景気で経済が過熱している場合には、増税などによって景気を抑制する措置がとられます。
問7	答え 1 公共事業への支出を増加させ、同時に減税を行う。	不況時には社会全体の需要が不足しているため、政府が意図的に需要を作り出す必要があります。道路建設などの公共事業への支出を増やすことで、民間企業に仕事を発注し、雇用と所得を創出します。また、減税を行うことで家計が自由に使えるお金を増やし、消費や企業の投資を促すことで、景気の回復を図ります。
問8	答え 2 同じ金額の商品を購入した際に誰もが同じ税額を負担するため、所得の低い人ほど所得に対する負担の割合が高くなる性質。	消費税は所得の額に関わらず、消費した金額に対して一律に課税されます。所得の低い世帯ほど、所得の多くを食料品などの消費に回さざるを得ないため、結果として所得全体に占める税負担の比率が高くなってしまいます。この負担の不均衡を緩和するために、現在の日本では一部の品目に軽減税率が導入されています。